

道内各地で進展する地方創生プロジェクトの最前線をクローズアップ！

北海道創生ジャーナル

創る

Vol. 3

2017.7

その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.



contents

01 第3回 キーパーソンに聞く

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 代表取締役 伊藤 博之 氏

04 特集

大学と地域の連携

事例紹介: 江別市、長万部町、網走市・大空町、COC+

09 地域が動く・プロジェクト最前線

- 09 ① 北竜町ひまわり油再生プロジェクト
～「小さな町」と「大きな企業」の連携
- 12 ② 浦河町乗馬療育プロジェクト
～馬を通して人が元気になる未来に向けて
- 15 ③ 西蝦夷300年
～新交流時代の創造に向けて

17 地域を創る人

地域でご活躍されているみなさんを
全道14振興局毎に紹介するコーナー

- 17 空知編 植村 真美 氏
歴史から今を創る挑戦！ 炭鉱遺産でまちに輝きを。
- 18 上川編 阿部 雅司 氏
名寄から世界へ！ 市民のみなさんと前進中。

新企画！

キーパーソンに聞く

北海道の魅力をさらに飛躍させるために

今回は、各種メディア事業における全国的な先駆者で、歌声合成ソフト「初音ミク」の生みの親として有名なクリプトン・フューチャー・メディア株式会社伊藤博之代表取締役にお話しを伺いました。

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社
代表取締役

伊藤 博之氏

01 北海道の産業 × クリエーター

——北海道創生に向けて、北海道の魅力や産業の強みをさらに高めていくには何が必要と考えますか。

北海道にはおいしい「食」がたくさんあって、それを目当てに世界中から多くの人々が集まっています。北海道の「食」はまさに北海道のキーワードと言えます。また、北海道は食品のクオリティの高い原材料の産地としても有名です。しかしながら、その原材料に対して、十分な付加価値をつけられているかは疑問です。

華やかな料理を作ること、すなわち、どのように加工してどう味付けをするか、さらにそれをどのように販売するか、タイアップやキャンペーンはどうするかという取組になりますが、これらの仕事に関わるのがクリエイターです。

皆さんの中には、「食とクリエイターに何の関係があるのか」と思われる方もいると思いますが、北海道の食こそクリエイターがもっと活躍すべきで、クオリティの高い原材料とクリエイターがつながることで、より付加価値を高めて、より稼ぐビジネスをすることができると思います。北海道の豊富な食資源をどのように付加価値をつけてマーケットに提供していくかが重要で、生産量が何トンだったかのみでなく、どう付加価値をつけていくかということを両輪で回していかなければなりません。そうしなければ、北海道は依然として原材料の提供だけで、ビジネスとしておいしい所は提供先に行ってしまう。北海道の中で付加価値をつけるところまでが必要で、北海道こそクリエイターを活用すべきなのです。

重要となります。これまで、第一次産業が盛んなことにより不要だと思われていたクリエイターやアーティストが、今後とても必要で、彼らが活躍することで北海道の魅力はさらに飛躍するでしょう。

——北海道におけるクリエイティブ産業の現状や今後についてどう考えますか。

北海道の転出、転入の状況を見てみると、10代、20代の転出超過が多いことが分かります。大学進学、就職と若者の道外流出のタイミングが二度あり、しかも成績が優秀な人から流出してい



illustration by KEI/雪ミク © Crypton Future Media, INC. www.piapro.net piapro

「雪ミク」は、北海道を応援するキャラクターで、2010年の「さっぽろゆきまつり」で真っ白い初音ミクの雪像を作ったことをきっかけに誕生し、2017冬季アジア札幌大会のPRアンバサダーになるなど、世界と北海道をつなぐ橋渡し役となっています。

くという傾向があります。これが課題で、もっと若年層の方々が活躍できる場があるべきだと考えています。

若年層が北海道にとどまって、食産業、観光業、まちづくり、教育など様々な分野で新しいビジネスを創っていけば、北海道の経済にも大きなメリットがありますし、魅力のあるビジネスを創出していけば、北海道で就職したいという道外の若者の増加にもつながります。クリエイティブ産業と既存産業との連携の仕組みづくりが北海道の産業自体の底上げにつながり、それが、最終的には道外都市部に流出してしまっただけを引戻すきっかけにもなるのではないかと考えます。

——では、どのように次世代のクリエイターを育てていけば良いのでしょうか。

現状では、道内でも札幌圏以外は、残念ながら中学校や高校でデザインやプログラミングについて十分に教育できる環境にはなっていない。専門的な教育をできる先生が不足しています。学校内で教育することが難しいようであれば、部外活動でそれらの分野に触れる機会を増やしていくという取組も必要だと思っています。

例えば、プログラミングやデザインをしているクリエイターの仕事は、デスクがあれば場所を選ばないので、東京など都市部にある企業の中には、伊

豆、熱海、鎌倉などで開発合宿などを盛んに行っているところもあります。北海道には魅力的な遊休施設がたくさんあるので、そういった合宿を誘致して、施設を格安で利用できる代わりに、中学生や高校生にデザインやプログラミングなどについて講義を行ってもらおうというようなことをすれば、地元の方では教えられることに子どもたちが触れる機会になる。そういったことができればおもしろいと考えています。

02 共感 × つなぐ

——御社は歌声合成ソフト「初音ミク」が世界的大ヒットした今も、北海道に拠点を置き、「活動されています」。

弊社は、「音」という商材を販売する「音の商社」で、インターネットの世界で事業を展開しており、販売促進のためのショールームは、店舗ではなくインターネット上にあります。その上、インターネットは世界のどこにいてもできます。つまり、東京にいても、北海道にいても同じことができます。このため、北海道から拠点を動かす必要がないのです。もし、東

京に進出していたとしたら、商材を売り込む先が周囲に多いため、足で稼ぐ営業をしていたかもしれせん。北海道に在ること、おのずとインターネットを介して営業をせざるを得なくて、東京、大阪、世界中にいる顧客と常に接するために、インターネットに集中特化することができたのだと思います。ですから、首都圏と離れているということは、むしろメリットだと考えています。

——伊藤代表は、クラウドファンディングを主たる業務とする(株)ACTNOWの設立や地域情報発信スマートフォンアプリ「Domingo」の開発など、「共感」で人と人をつなぐということを実践されていますが、これらの取組のきっかけや、狙いについて教えてください。

■ ACTNOWの設立

(株)ACTNOWは、クラウドファンディングサービスを提供する会社です。「この町を活性化したい」、「このエリアで地域に貢献したい」といった強い思いや志があっても、資金面でのお役に立てないかと考え、NPO法人札幌ビジネス代表の杉山氏と共に立ち上げたものです。地域活性

Domingo (ドミンゴ)とは

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社が独自に開発したスマートフォンアプリで、イベントや観光をはじめとした地域情報を継続して発信。ユーザーは道内の任意の市町村をフォローすることができ、フォローした市町村から発信される多彩な情報をダイレクトに受け取ることができる。



Domingo

- iOS版はAppStoreから
Android版はGooglePlayから、
無料でダウンロードが可能
- 全道134市町村が公認サポーター
※2017.5.19現在



化の取組を応援するのが特徴で、日本中、世界中にいる「地域のファン」にインターネットを通じて取組や想いを届けて、応援してもらおうというのが狙いです。実際の例をみると、儲けを意識した取組よりも、「地域の海岸をきれいにしたい」というようなプロジェクトの方が賛同者を得やすく、達成しやすい傾向にあります。この新たな資金調達の仕組みが、地域で活動

されている方々の一助となればと思います。

■「Domingo」の開発

弊社では、昨年、地域情報を発信するスマートフォンアプリ「Domingo」を開発しました。私は標茶町の出身なのですが、地元を離れてしまうと、地のニューズがなかなか届きません。北海道に住んでいる自分ですら手に入らないので、道外、国外に出てしまっている人はまず入手できないと思います。また、北海道にゆかりを感じている方、「北海道ファン」はたくさんいるはずですが、誰が北海道ファンなのかその具体的な数値はわかりません。そこで、バーチャルな住民登録を行うことで、情動的に北海道民である人口の可視化を試みようと考えたのが開発のきっかけです。

北海道の人口は減少傾向にあります。逆に交流人口は増加傾向にあります。観光や仕事などで北海道にいられた方にこのアプリをダウンロードしていただき、帰った後も北海道の情報を引き続き見もらうことで、また北海道に来てもらうきっかけや、北海道でのプロジェクトを応援してもらうきっかけにしてもらうことが一番の狙いとなります。

このアプリでは、自分の好きな市町村をフォローすることができるのですが、このフォローのことを「バーチャル道民」と呼んでいます。今後、ある町では実際の人口は2千人だが、バーチャル道民は5千人いて、「人口は少ないけれど、その町を支援しようとする人が日本中、世界中にいて、交流人口がとて多い町だ」というような事が道内でどんどん増えてくればと思います。

当面の目標は、バーチャル道民により北海道の人口を倍増させることです。ニッチな情報も含めて北海道のさまざまな魅力をより効果的に多くの北海道ファンの方にお届けし、北海道のさらなる魅力に気づいてもらえるようにしていきたいと思えます。

——最後に、市町村や道内各地で奮闘されている皆さんに向けてのメッセージをお願いします。

一般的に、遊休資産などの「余っているもの」は価値がないものとしてみなされることが多いと思いますが、見方や組み合わせを変えることで、新たな価値が生まれる可能性があります。あるいは資源や資産がなくても、無いものは無いなりに知恵を絞ることはで



伊藤 博之(いとひろゆき)氏 略歴

1965年釧路管内標茶町生まれ。北海学園大学経済学部卒。1995年にクリプトン・フューチャー・メディア(株)を設立し代表取締役役に就任。2007年に発売した歌声合成ソフト「初音ミク」が世界的な大ヒットを記録。2008年に北海道情報大学情報メディア学部客員教授、2013年に京都情報大学院大学教授に就任。同年、藍綬褒章を受章するなど、これまで優れた起業家として数々の表彰を受賞。2014年にはクラウドファンディングを主たる業務とする(株)ACTNOWを設立し取締役役に就任。

きると思っています。そういったことを皆さんと一緒に考えていきたいと思えますので、引き続きよろしくお願ひします。

特集 大学 × 地域



大学と地域の連携による地方創生の取組が

道内各地で始まっています。

今回の特集では、道内各地において進められている大学と地域が連携して取り組む地方創生の事例を紹介します。

国の動き

今年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」では、東京一極集中の是正に向けた柱として、「地方創生に資する大学改革」、「地方創生インターンシップの推進」が掲げられています。

「地方創生に資する大学改革」の具体的な取組としては、①地方の特色ある創生のための地方大学の振興、②東京における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進、③若者の雇用機会の創出の3点を推進することとしています。また、「地方創生インターンシップの推進」では、東京圏への転入超過のうち、進学や就職を機に転入する若年層が大半を占めていることから、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や、地方在住学生の地方定着の促進を目的

とし、地元企業とのインターンシップの実施を支援することなどにより、東京一極集中を是正を図ることとしています。

北海道の取組

◆大学等との包括連携協定

道では、北海道の活性化に向けて、「産業の振興」、「人材育成」、「就職支援」、「まちづくり」などの幅広い分野の事項について、複数の大学等と包括連携協定を締結し、連携・協働による取組を進めています。

例えば、平成26年に協定を締結した学校法人酪農学園とは、「食産業の振興に関すること」、「人材育成に関すること」、「環境との調和に関すること」の3分野で連携・協働の取組を進めており、農業生産性の維持・向上や

道産食品の付加価値向上、新規就農者の育成・確保などに取り組んでいます。

◆道外大学との学生U・Iターン就職促進に関する協力連携協定

昨年度からは、道外の大学との「学生U・Iターン就職促進に関する協力連携協定」の締結を進めており、これまで、高崎経済大学、中央大学、東海大学との3大学と協定を締結しています。

この取組を進める背景には、道内の有効求人倍率が1倍を超え、多くの道内企業で人材不足が生じている一方、道外の大学に進学した道内出身者が道内就職を希望しながら情報不足等によりこれらをあきらめるケースが多いということがあります。

こうしたことから、協定の内容は、U・Iターン就職情報の学生への発信や、学内での合同企業説明会の開催、

道内企業等における学生のインターンシップ受入の支援等としており、この協定を活用し、道内企業の人材確保と道外の大学に進学した若者のU・Iターン就職の一層の促進を図っていく考えです。

道と包括連携協定を締結している大学等

- 旭川大学・旭川大学短期大学部 (H21.3.16締結)
- 学校法人北海学園 (H25.8.22締結)
- 立命館大学 (H25.9.26締結)
- 国立大学法人小樽商科大学 (H26.2.24締結)
- 学校法人酪農学園 (H26.10.30締結)
- 函館工業高等専門学校
- 苫小牧工業高等専門学校
- 釧路工業高等専門学校
- 旭川工業高等専門学校
- 北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部 (H28.5.26締結)
- 稚内北星学園大学 (H29.1.13締結)
- 東京農業大学 (H29.3.30締結)
- 北翔大学・北翔大学短期大学部 (H29.5.30締結)

江別市

市内4大学との連携プロジェクト 有給インターンシップ事業

江別市では、市内大学生に市内企業の良さを理解してもらい、かつ就職するモデルを構築することで、市内への定着を推進するとともに、市内企業の人材不足の解消及び潜在労働力の掘り起こしを目指しています。

SCU 札幌学院大学
Sapporo Gakuin University

あなたを大切に育てる 札幌
北海道情報大学

北翔大学
大学院 / 短期大学部

RAKUNO GAKUEN UNIVERSITY
酪農学園大学



江別市

道内有数の学園都市えべつ

江別市の人口は、現在約12万人で、そのうち約1万人が大学生となっており、人口の約8%を占めています。

また、市内に札幌学院大学、酪農学園大学、北翔大学、北海道情報大学の4大学がある道内有数の学園都市です。

江別市は、札幌市のベッドタウンとして栄えてきたため、道内の同規模の都市と比べて人口当たりの産業規模が小さく、加えて市外へ通勤する人が多い特徴があります。そのため、昼間人口が少なく市場規模も小さい状況です。さらに、市内大学生の内企業就職率は平成29年3月卒業生で約2%であり、潜在労働力である市内大学生の市内企業への定着率が低く、多くの卒業生が札幌などの大都市に就職してしまう課題があります。

そのような市の現状から、市内大学生に市内企業に目を向けてもらい、かつ市内企業での就業体験を通じて実務経験を積むことで、①学生自身の適職への目覚め②健全な職業観の醸成③地域定着への契機となることができると考え、「有給インターンシップ事業」の取組を始めました。

プロジェクトの概要

江別市では、当事業を「アルバイト」+「インターンシップ」を掛け合わせ、通称「アルバイト」と呼んでいます。



当事業は、市内4大学の学生がこの事業に登録し、委託事業者が市内企業と学生とのマッチングを行い、複数年にわたり業種の異なる企業でインターンシップを行うものです。人材派遣会社が事業を受託し、そのノウハウを生かしたマッチング支援を実施しています。

参加学生は、まず座学研修を行い、社会人としての基礎知識を学んだ後、市内企業で実務経験を積みまます。事前研修やインターンシップ中は、それぞれ賃金が発生するの大きな特徴です。学生は生活費等を得ながら、就職に向けて学ぶことができます。

事前研修では、ビジネスマナー、PCの基本操作等を学びます。また、インターンシップ中にも、その後の就職活動に役立つよう、新聞の読み方、就活の仕方に関する講義、学生交流会など多岐にわたったプログラムを実施しています。派遣先は、本人の適性をカウンセリングしてから、決定しています。

学生からは、「自分の適性がわからない」「就労経験がないから就職が不安」等

今後の展開

といった声が聞かれますが、研修前にその不安が解消される仕組みです。さらに、サポート体制を充実させるため、拠点施設を設置し、研修を行ったり、不安なことをすぐに相談できるようにしています。

累計登録学生数は、平成27年度末で53人、平成28年度末で69人と年々増加しており、参加企業数も平成28年度末時点で28社となっています。

今後の展開としては、この事業を市内大学生及び企業に更に浸透させるため、市内企業等に向けて事業説明を行い、受入企業の拡大を図りたいと考えています。

また、学内説明会を複数回実施するなど、学生に参加するメリットを説明し、参加学生数の増加を目指します。

今年度末にアルバイト参加学生から卒業生が出ることもあり、成果が目に見える形になるのはこれからですが、今後、市内企業への就職者数が増えるだけでなく、将来的にUターンという形で戻ってくる等の効果が現れることを目指して取り組んでいきます。



▲拠点施設でのセミナーの様子

長万部町 東京理科大学と共に 希望ある未来の長万部へ

長万部町では、東京理科大学の研究成果や技術、人的資源や知的財産をまちの施策に活かし、『東京理科大学と共に希望ある未来の長万部へ』に向けて、様々な取組を進めています。



長万部町創生に向けて

長万部町は道南と道央をつなぐ交通の要衝として発展してきましたが、全国的な流れと同様に人口減少が進み、ピーク時1万5千人以上であった人口が現在では6千人を下回っており、今後とも人口減少が進むことが予想されています。

こうした中、長万部町では「長万部町創生総合戦略」に6つの基本戦略を設定し取組を進めることとし、その中でも、2030年度（予定）の北海道新幹線の札幌延伸に伴い新幹線駅が整備される町として「北海道新幹線を核としたまちづくりを進める」ことと、「東京理科大学と連携したまちづくりを進める」ことの2つを重点戦略として位置づけて取組を進めることとしました。

東京理科大学と連携したまちづくりの取組

東京理科大学基礎工学部長万部キャンパスは、昭和62年4月の開校から30年を経ており、これまでも様々な面で交流を行ってきましたが、近年、人口減少が著しく、まちの衰退が続けば、大学も撤退せざるを得なくなるとの危機感から、長万部町と東京理科大学では広い分野においてさらなる連携・協働による地域の活性化を進めることとしました。

平成27年9月には、東京理科大学出身の



▲長万部町地方創生サミット(写真上)
包括的連携協定締結時(写真下)

全国の企業家の方々などに長万部町へ集まっていたいただき、企業誘致のきっかけとすることや、長万部町の持つ様々なポテンシャルを外部からの視点で引き出してもらうための発展のための具体的施策を創り出す機会として、大学と共同で「長万部町地方創生サミット」を開催しました。サミットでは、石破茂地方創生担当大臣（当時）や向井千秋副学長の特別講演や理科大学生によるプレゼンテーション、パネルディスカッションなど様々な内容で2日に渡り開催し、長万部町の明るい未来を描き出すヒントをたくさん得ることができました。

また、このサミット開催に併せて、「長万部町と東京理科大学との地方創生に係る包括的連携協定」を締結し、今後、地方創生を目指した教育、研究、社会貢献活動など様々な分野で包括的な連携した取組を展開していくこととしました。

今後の展開

今後、国の地方創生推進交付金を活用し、長万部町が持つ温泉熱をはじめとする再生

可能エネルギーや遊休農地などの資源と東京理科大学が有する先端技術や研究成果、民間事業者等が有する事業ノウハウ等の有益な経験・知見を有効に活用し、先進的な農業生産システム・環境の整備による野菜や果物等の生産可能な体制の構築を進めていきます。

また、東京理科大学による地元小中学校への学習支援（理科学習・実験など）や高校への理化学コースの設置検討など学術教育交流を推進します。

この他、東京理科大学が立地する東京都葛飾区とのイベント交流や相互交流を促進するとともに都市部からの移住・定住者の増加策を検討するなど、東京理科大学の研究成果や技術、人的資源や知的財産をまちの施策に活かし、産官が連携した取組を一層進めることにより、『東京理科大学と共に希望ある未来の長万部へ』に向けて地方創生を図る様々な取組を進めていきます。



▲東京理科大学との連携事業による植物工場実験棟で生産されたサニーレタスとグリーンリーフレタス。今年6月から町内の飲食店、食品業者を中心に販売を開始。

網走市・大空町

東京農業大学との連携による 地域活性化プロジェクト

網走市、大空町では、東京農業大学と連携し、特産品である「長いも」の高付加価値化やインターンシップ事業などに取り組んでおり、大学と連携しながら地域活性化に向けた取組を進めています。

農 東京農業大学



網走市



大空町

オホーツクキャンパスの開学

平成元年、網走市に東京農業大学オホーツクキャンパス（以下、東農大）が開学し、農林水産業を網羅した「生物生産学科」「食品科学科」「産業経営学科」「アクアバイオ学科」で構成される「生物産業学部」が設置されました。平成19年には、地域社会の発展と人材育成のために相互に協力することを目的とした「網走市と東京農業大学との連携協力に関する協定書」、平成28年には、大空町を含む「斜網地区4町と東京農業大学生物産業学部との包括連携協定書」を締結しています。

これまでの東農大と網走市の連携内容

東農大には生産・加工・流通の研究体制が整っており、開学以来、地域の特産品の付加価値を高める研究や商品の開発に関わっていただいているほか、市民の健康づくりを目的とした網走特産のアブラガニがモチーフの「カニチヨツ筋体操」の創作、6次産業化及び地域活性化を目的とした社会人向けの人材育成事業「創成塾」の開講など、網走市と東農大は様々な分野で連携した取組を進めています。



▲カニチヨツ筋体操(写真上)
特産品の長いも(写真下)

長いもの機能性商品開発

近年では、当地域の特産品である「長いも」の付加価値を高め、地域農業の持続的発展、農業所得の向上につなげることを目的として、規格外品や切り落としなどの商品にならないものの有効な活用方法を見出すため、平成26年より網走市、大空町、東農大、JAオホーツク網走の「産・学・官」が連携し、長いもの機能性についての本格的な調査・試験研究等を開始しました。

長いもの特性や有効性を研究した結果、長いもでんぷんは馬鈴しょでんぷんと比較して糊化耐性が高いという特性や、長いも抽出液には「抗インフルエンザ物質（ティオスコリン）」が多く含まれていることなどが確認されました。今後も調査・研究を進め、長いもの特性を生かした製品開発・産業化の確立による高付加価値化や新たな産業の創出を目指します。

東農大の学生を対象とした インターンシップ

一方、当地域では、次代を担う人材の確保や労働力不足が大きな課題となっており、その課題解決に向けて、産学官の連携による、東農大の学生を対象としたインターンシップを実施し、今後の就労機会の創出と若者の定着を目的とした事業を展開しています。

平成28年度は、東農大の首都圏キャンパ

ス（東京都世田谷区、神奈川県厚木市）から学生を招き、網走市と大空町の畑作農家・酪農家での農業インターンシップを実施し、地域の魅力や地域の農業についての理解を深める機会を創出しました。

将来的には、東農大から当地域へ、幅広い職種でのインターンシップを受入れ、「労働力不足」という地域の抱える課題の解決に向けた仕組みを構築したいと考えています。



▲インターンシップの様子(酪農家での乳牛治療体験)

今後の展開

今後とも、東農大や本年4月に網走市内に開校した日本体育大学附属高等支援学校等と連携しながら、地域の教育力を強化し豊かな人材の創出を目指すとともに、1次産業の高いポテンシャルを生かした地域活性化に向けた取組を進めていきます。

北海道・室蘭市・北見市・札幌市・千歳市・
苫小牧市・釧路市・旭川市・函館市

地（知）の拠点大学による 地方創生推進事業

道内のものづくり系大学・高専が中心となり、卒業生の地元就職率の向上を図るため、産学官金の連携により、雇用創出や若者の定着に向けた取組を進めています。



COC+ HOKKAIDO

COC+事業とは

文科省では、平成27年度から大学が自治体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」を実施しており、全国で42件の事業が展開されています。

道内では、室蘭工業大学を中心に、ものづくり系大学・高専が中心となった「『ものづくり・人材』が拓く『まち・ひと・しごとづくり』」事業が採択されています。

『ものづくり・人材』が拓く『まち・ひと・しごとづくり』事業

この事業では、地域が求める「ものづくり・人材」を養成、「ひと」が道内に残ることができ環境づくりを行い、それによって北海道の人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけることを目的としており、具体的には、卒業生の地元就職率向上を図るため、産学官金の連携により、教育カリキュラムの改革や雇用拡大に取り組んでいます。

参加校は、室蘭工業大学のほか、北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、函館、苫小牧、旭川、釧路各工業専門

学校の8校。加えて、事業協働機関として、北海道や各校の所在市町村、さらには多くの企業等が参画し、「北海道COC+コンソーシアム協議会」を設置しています。

そして、平成27年度から31年度までの5年間で、参加校全体の北海道内企業への就職率を平成26年度の8%増となる51%まで向上させよう、という事業目標を設定しています。

コンソーシアムの取組

コンソーシアムの取組としては、まず、「ものづくり・人材」を養成するため、参加大学・高専において、地域が求める人材の輩出を図るための教育システムの構築と、学生の地域志向を高めるカリキュラム改革を行っています。室蘭工業大学では、地域の協力を得ながら、地域を学ぶ「地域社会概論」「胆振学」等のカリキュラムを導入しています。

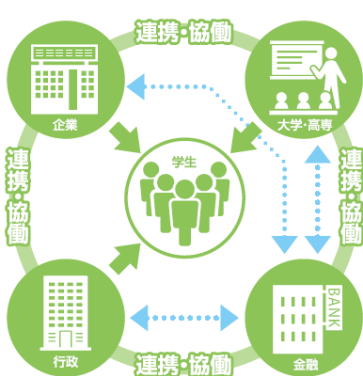
また、意欲のある若者が北海道内において活躍できる魅力のある就職先や雇用を創出・開拓するため、参加大学・高専が事業協働機関と連携して、若年者の雇用創出促進に向けた取組等を行っています。各地で、企業と学生のマッチング交流会や学生の工場見学会、合同企業説明会の実施や、インターンシップの促進などに取り組んでいます。

今後の展開と道の役割

今後もコンソーシアムでは、事業目標の達成に向け、大学低学年から継続的に道内企業に接触するカリキュラムの推進や、インターンシップ導入ガイドを作成し、企業・自治体への受入促進を図るなど、道内企業の魅力発信の機会を増やしていくこととしています。

道においても、前述の参加校や関係自治体との間で協定を締結しており、計画達成に向けた産学官金の連携強化を進めています。コンソーシアム事業と関係各課の施策との連携を進めるとともに、関係する7振興局においても、地域における新たな雇用機会の創出等を目的に設置されている「地域雇用ネットワーク会議」を活用するなど、地元経済団体やハローワーク、大学等との連携を一層密にしながら、本事業が効果的に地域のものづくり人材の雇用創出や、定着促進につながるよう努めてまいります。

各機関の連携体制



太陽を味方につけた町

北竜町ひまわり油再生プロジェクト

～「小さな町」と「大きな企業」の連携～



夏に咲く一面のひまわり畑。北竜町のシンボルであるひまわりは観光素材として大きな役割を担っています。そのひまわりを使った特産品をつくるため、北竜町は平成28年1月、日清オイリオグループ(株)と連携し、「ひまわり油」を再生するプロジェクトをスタートさせました。編集部では北竜町を訪れこのプロジェクトに携わる方々からお話を伺いました。

(取材者 地域戦略課 日野石、高野)

ひまわりの町の「ひまわり油」

昭和55年、北竜町では、農協の女性部を中心として、安全で健康的な食生活を旨とする活動の中で、食用油の自給自足を目的にひまわりの栽培が開始されました。作られたひまわり油は当初、町内の農村家庭で消費されていましたが、昭和57年には一般向けの販売を開始しました。同時期、畑一面に広がるひまわり畑の美しさが有名になり、ひまわりは北竜町のシンボルとなってきました。

しかし、ひまわり自体の人気の高まりに反比例して、ひまわり油の販売は伸び悩み、平成15年には搾油設備の老朽化から製造を中止。北竜町は特産品を失い、ひまわりは観光客の目を惹きつけるだけの存在になりました。そして、観光客からは、徐々に「北竜町にしかない、ひまわりにちなんだ食べ物やお土産が無いこと」に不満が出るようになってきました。

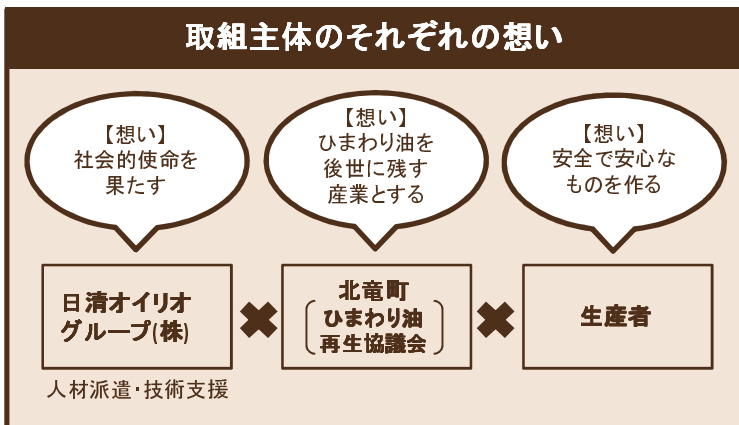
動き出したひまわり油再生プロジェクト

平成27年7月、北竜町は総務省地域創造アドバイザーの曾根原久司氏を招き、町おこしをテーマとした講演を開催しました。この講演を通じて、北竜町がひまわりを活用した特産品づくりに悩んでいることを知った曾根原氏は、かねてより交流のあった日清オイリオグループを町に紹介し、これをきっかけに、北竜町と日清オイリオグループの連携の取組が始まりました。

平成28年1月には、北竜町、町議会、ひまわり油生産協議会、JA、商工会、観光協会等で構成する「北竜町ひまわり油再生協議会」が設立され、コーディネーターとして曾根原氏が参加。また、日清オイリオグループから北竜町に「ひまわり油再生専門官」として東郷弘之氏が派遣されました。これにより、北竜町、日清オイリオグループ、生産者を中心とする連携体制が確立し、本格的にプロジェクトが動き出しました。

それぞれの想い

連携により始まったプロジェクトですが、それぞれの取組主体が信念とも言える「想い」を持っていました。北竜町は、日本一のひまわりの里から「ひまわり油」を全国の食卓へ届け



たいという想い。また、ひまわり観光の経済波及効果を地域経済に結びつけ「ひまわり油」を北竜町の財産として未来の子ども達に残していきたいという想いです。

また、日清オイログループには、食物油メーカーとして長年蓄積したノウハウにより、地域の活性化プロジェクトに携わることで社会的使命を果たしたいという想いがありました。同時に、安心・安全な国産原料を使った製品づくり・販売を行うことが、精油事業の原点に立ち戻る体験となり、自社製品の開発や販売活動のプラスになるという考えもありました。

そして、北竜町の生産者には、安心・安全な食を支えるという強い想いがあります。これは、北竜町が平成2年に掲げた「国民の生命と健康を守る安全な食糧生産の町」宣言によるもので、町民全体が認識している北竜町の誇りとして守り続けている精神です。

こうした強い想いが原動力となつて平成28年1月にスタートした「ひまわり油再生プロジェクト」は、同年5月栽培をスタート、9月収穫、10月から翌1月に搾油・精製し、2月に商品販売と、他に類を見ないスピードで進みました。



▲昨年12月に完成した「燦燦ひまわり油」

プロジェクトの今後

連携の勢いはまだまだ続いています。今年度は作付面積を6ヘクタールから8ヘクタールに増やし、5月に栽培をスタートしました。昨年以上の収量を目指すとともに、新商品として、より風味のある一番搾り生オイルの開発・発売を計画しています。また、将来的にひまわり油を食用以外（化粧品や美容オイルなど）の用途開発も視野にいられています。

北竜町としては今後、栽培技術の研究を進め、ひまわり油の生産効率や収益を上げ、生産者・事業主にとって魅力的な産業として確立させて、将来的に町の経済の中心とさせることを目標としています。

生産者に聴く



JAきたそらち北竜地区
代表理事 北清 裕邦さん

「ひまわり」という名称に
込められた意味

【北清裕邦さん】

ひまわりは北竜町の誇りで、北竜町の農産物の商標には、「ひまわりライス」、「ひまわり蕎麦」など「ひまわり」という名称がつけられています。

北竜町では、これまで安全・安心な農作物を作る努力を積み重ねてきており、それが今年度、第46回日本農業賞集団組織の部大賞受賞という形になりました。「ひまわり」という名称には「北竜町の安心・安全な農作物」という意味が込められているのです。

ひまわり油再生の話聞いた時は、過去の経験から、正直苦労するのではという思いの方が先に立ちました。しかし、ひまわりは北竜町の宝であり、そのひまわり自体を原料にした製品づく

くりですから、やるしかないと考えました。もちろん安心・安全なものを作るというコンセプトは、ひまわりの栽培において変わりません。

全く新しいひまわり油

【竹林由美子さん】

昨年、日清オイロさんから日本で売っている油の原料のほとんどが海外からの輸入品であると説明を受けて、驚くのと同時に、安心して安全な国産材料を使った油を作りたいと思えました。

30年前は、自分で育てたひまわりから油を作って使用していました。しかし、その頃のひまわり油は、においがきつくて使いやすいものではありませんでした。ですから、今回、日清オイルさんで精製され完成したひまわり油を試食した際、さらっとした口当たりに驚きました。

商品が完成してから、1週間もない



JAきたそらち女性部
北竜支部長 竹林 由美子さん

中で商品発表に向け料理メニューを考
えました。この油の特色を活かして、
できるだけ生で油を食べることができ
るメニューとしました。ライスサラダ、
タコのカルパッチョ、おからのパウン
ドケーキなど、どれもご好評いただき
ました。

北竜町産のひまわりで安全・安心な
ひまわり油が出来て本当に良かったと
思っています。

ひまわり油を使った試作メニュー



▲(左上)おからパウンドケーキ (右)ライスサラダ
(左下)タコのカルパッチョ

安心・安全な原料を生産すること

【板垣義一さん】

今回作付けた「コバルトII」とい
う品種は、本当に油作りに合っている
品種で、過去に作っていた品種より栽
培しやすいことには驚きました。

昨年のひまわりの生産では、5月に
播種してから6月の天気が非常に悪く、
気をもみました。また、8月には大き



▲除草剤を使わずに除草作業をする様子

な台風があつて、ひまわりが倒れてし
まわないか心配しましたが、草丈が比
較的低くて茎が太いという品種の特徴
のせいかほとんどが倒れずに残つてく
れました。

一番苦労したのは、除草剤を使わず
に雑草を取り除く作業で、大人数でな
んとか乗り切った状態です。害虫がつ
いたり病気をしたりしないか不安はあ
りましたが、殺虫剤は使用していませ
ん。手間はかかりますが、今後安全
・安全にこだわって生産していきたく
いと思います。



農事組合法人ほのか
板垣 義一さん

生産者目線で今後必要なこと

【藤井二郎さん】

昨年は、生産者の中でも、新たな品
種の特徴が分からないため、暗中模索
の状態でした。そこで、既に同品種の
栽培実績がある名寄の農業者の方から
のアドバイスをいただき、栽培方法を
学ばせてもらいました。

搾油に当たっては、よく乾燥させ、
酸価度を上げないで、収穫後、すぐに
原油を搾ったことで、一番搾りでもく
せが少ない上質な油が出来上がしまし
た。

今後は、生産者の数を増やして、作
付面積を今年の8ヘクタールから20ヘ
クタールを目指したいと考えています。
また、商品開発が軌道に乗ってくれば
作付面積を増やす後押しになると考え
ています。

そのために必要なことは、生産効率
を上げられるように栽培方法のマニユ
アルを作成することです。除草剤を使



北竜町ひまわり油生産協議会
会長 藤井 二郎さん

われない方針を守りながら、労働負担を
下げる栽培方法を研究することで、未
来の生産者を増やすことにつながると
思っています。販売ルートができて原
料確保ができてくれば、今度はビジネ
ス(商売・流通)部門を担える人材も
必要です。

北竜町の誇りである「ひまわり」を
子ども達に残すため、一つひとつ取組
を進めていきたいと思っています。

北竜町産ひまわり油の特徴

血中の悪玉コレステロールを減らす効果のある
オレイン酸が豊富 (100gm当たり80%程度)

健康維持に欠かせないビタミンEが豊富
オリーブオイルの約8倍

